

雇用を取り巻く環境と諸課題について

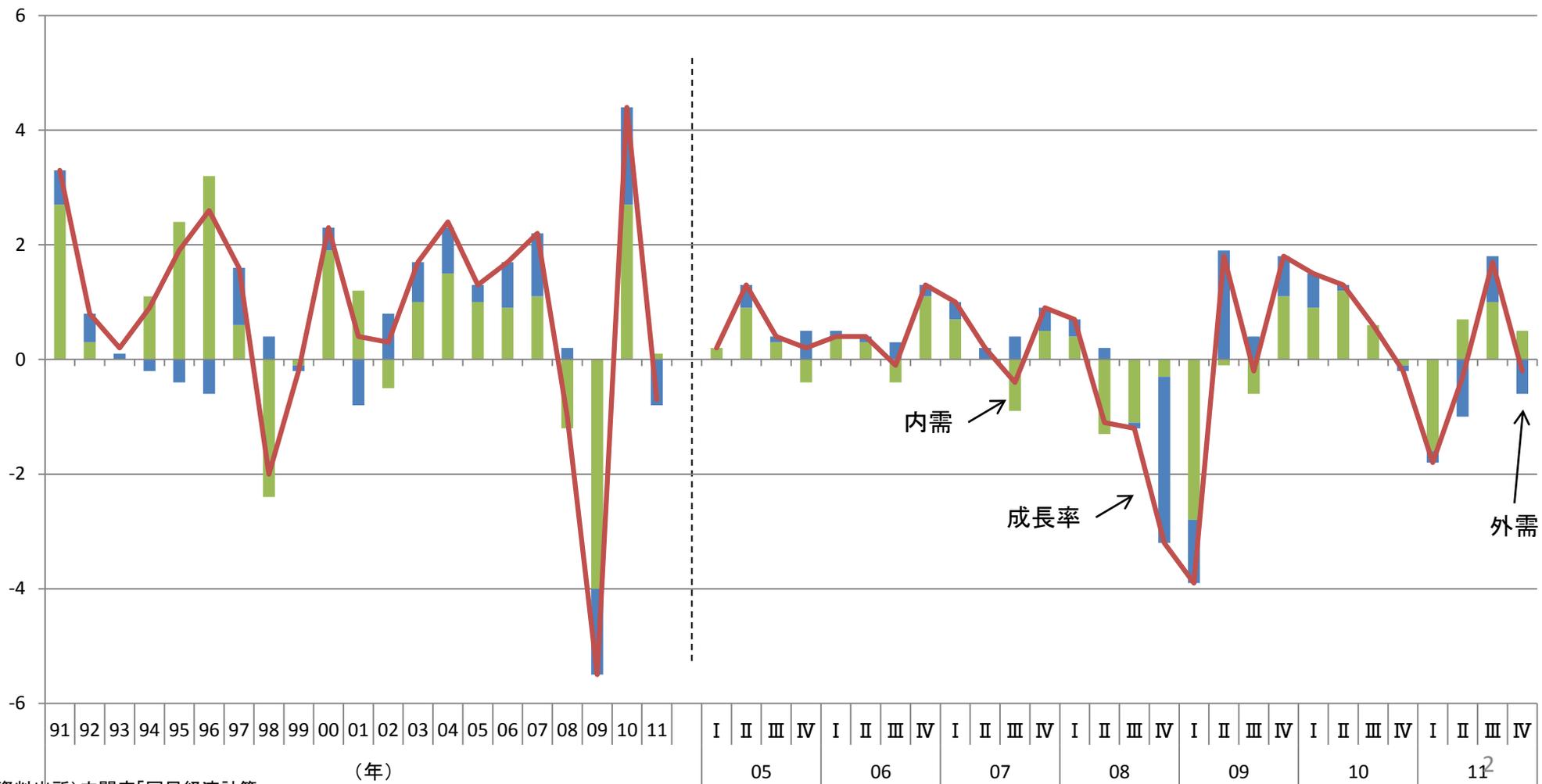
平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

平成24年4月
厚生労働省職業安定局

実質GDPの推移と寄与度

- 2011年第1四半期は震災の影響で内需が落ち込んだため、GDPが減少した。
- その後、内需の持ち直しによりGDPは回復傾向にあったが、足下では、円高や欧州の経済危機等による外需の落ち込みが、成長率の低下に影響している。

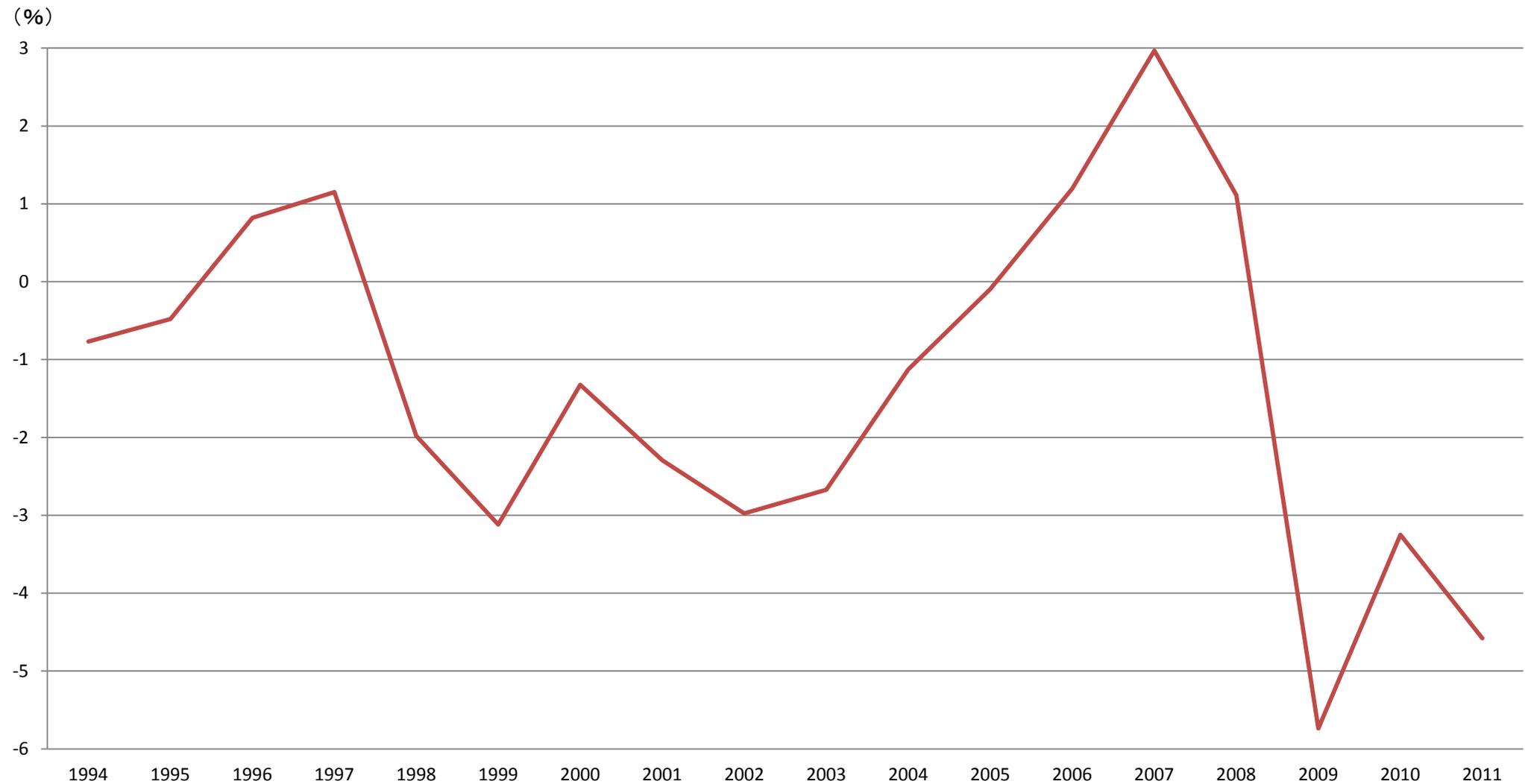
前年比、
前期比(%)



(資料出所)内閣府「国民経済計算」

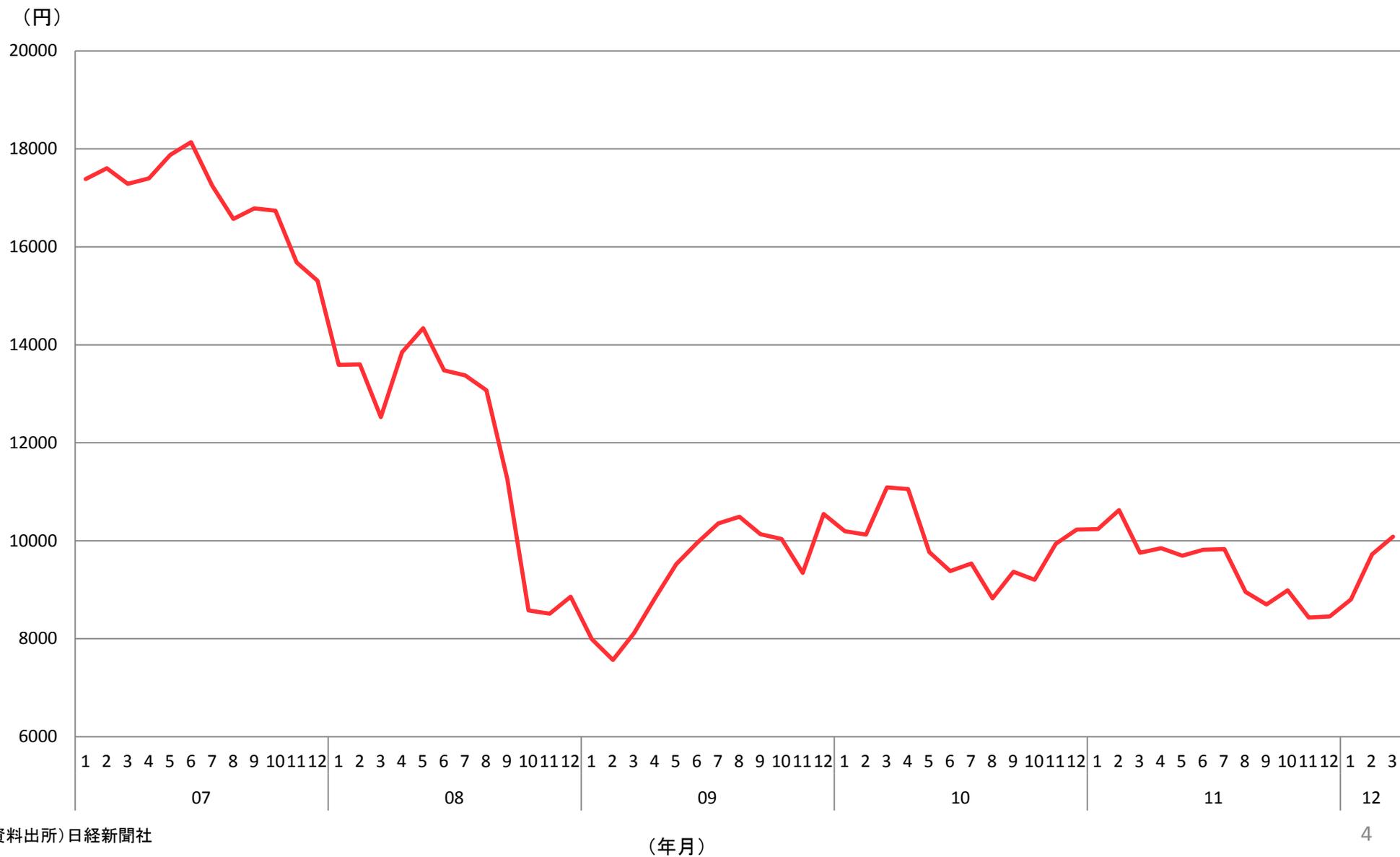
GDPギャップの推移

- GDPギャップを見てみると、リーマンショック時の景気後退は深く、スピードも速いことがわかる。
- その後、持ち直していたが、震災の影響等により2011年はGDPギャップが広がった。



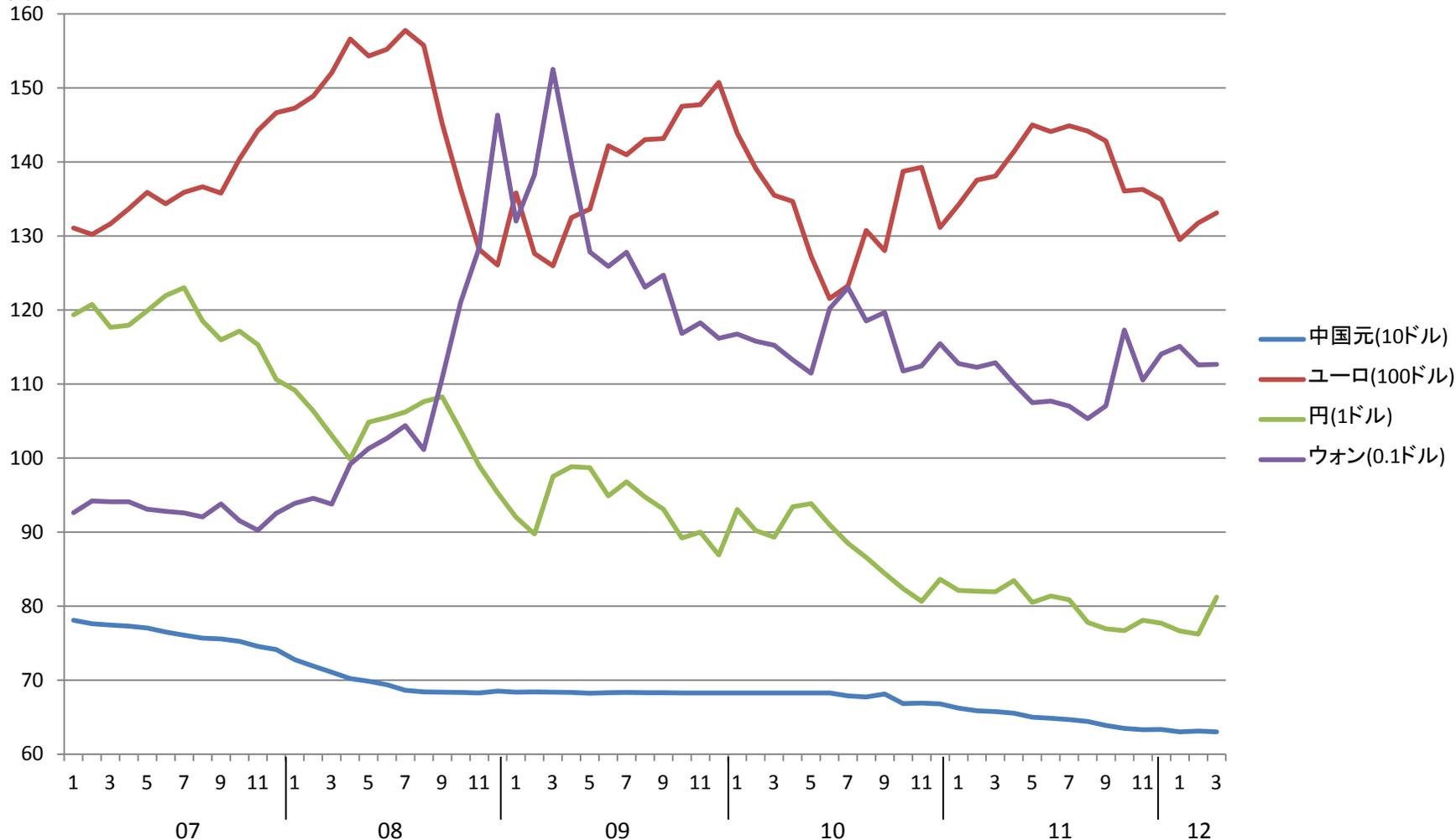
株価の動き

○ 円高等の影響により、株価は落ち込んでいたが、このところ円安が進行していること等を受け、1万円台まで持ち直した。



○ リーマンショックの際、対ドルでユーロ・円は高くなり、ウォンは急落した。昨年に入ってから、ユーロ圏の財政危機などの影響もあり、超円高基調となっていたが、このところ多少円安に持ち直している。

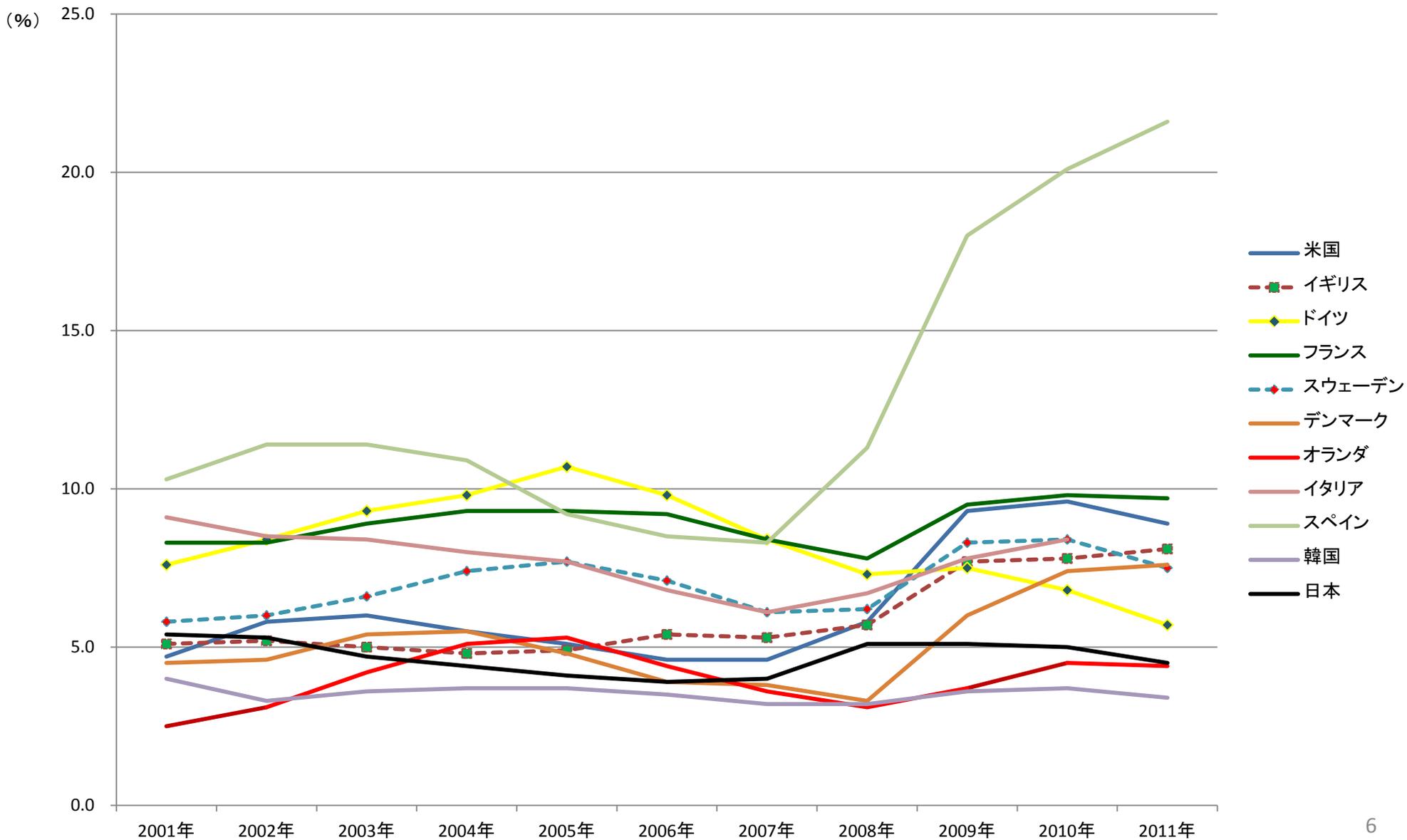
(通貨単位)



(資料出所)「IMF exchange rate」を元に作成。表は通貨名の右の括弧内に対応する各通貨単位。

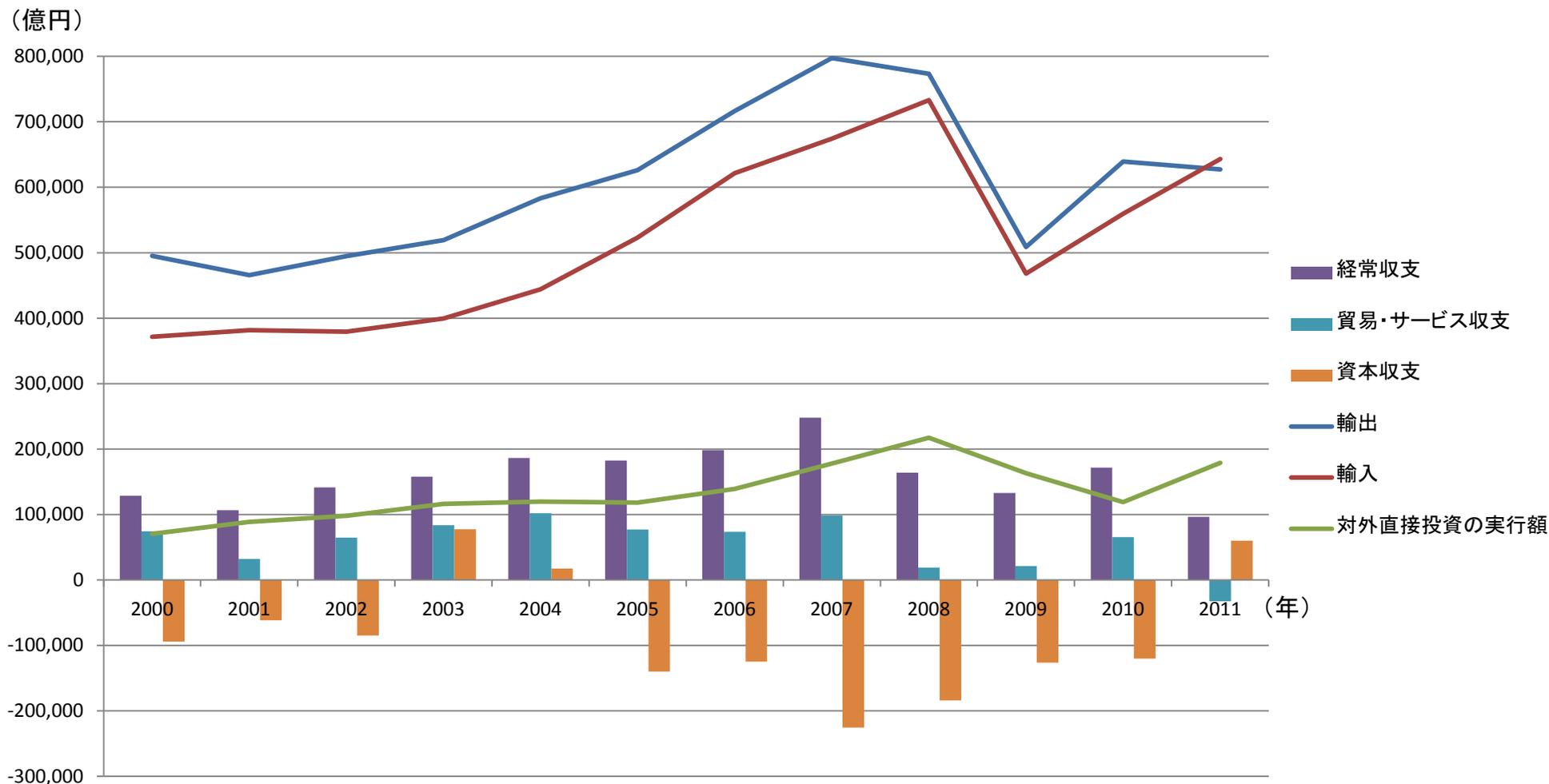
各国の失業率の推移

○ 欧米諸国はドイツを除きリーマンショック前後に失業率が上昇し、未だ高い水準にある。



○ 2011年にはサプライチェーンの途絶、円高などにより輸出が冷え込んだことに加え、火力発電の利用拡大による石油、LNG等の鉱物性燃料の輸入増などにより、貿易・サービス収支が赤字に転落した。

○ 対外直接投資の実行額はリーマンショック後に減少したが、足下では持ち直しの動きが見られ、趨勢的に増加している。



(資料出所) 財務省「国際収支統計」。数値は名目値。

※ 2011年は速報値。

- 鉱工業生産指数は、リーマンショックを背景に急激に落ち込んだ後、回復傾向にあったが、震災の影響で再び下落した。
- リーマンショック後、製造業を中心に業況判断が悪化した後、全体的に回復感が出てきていたが、震災、円高等の影響などにより、特に大企業製造業では業況判断が悪化している。

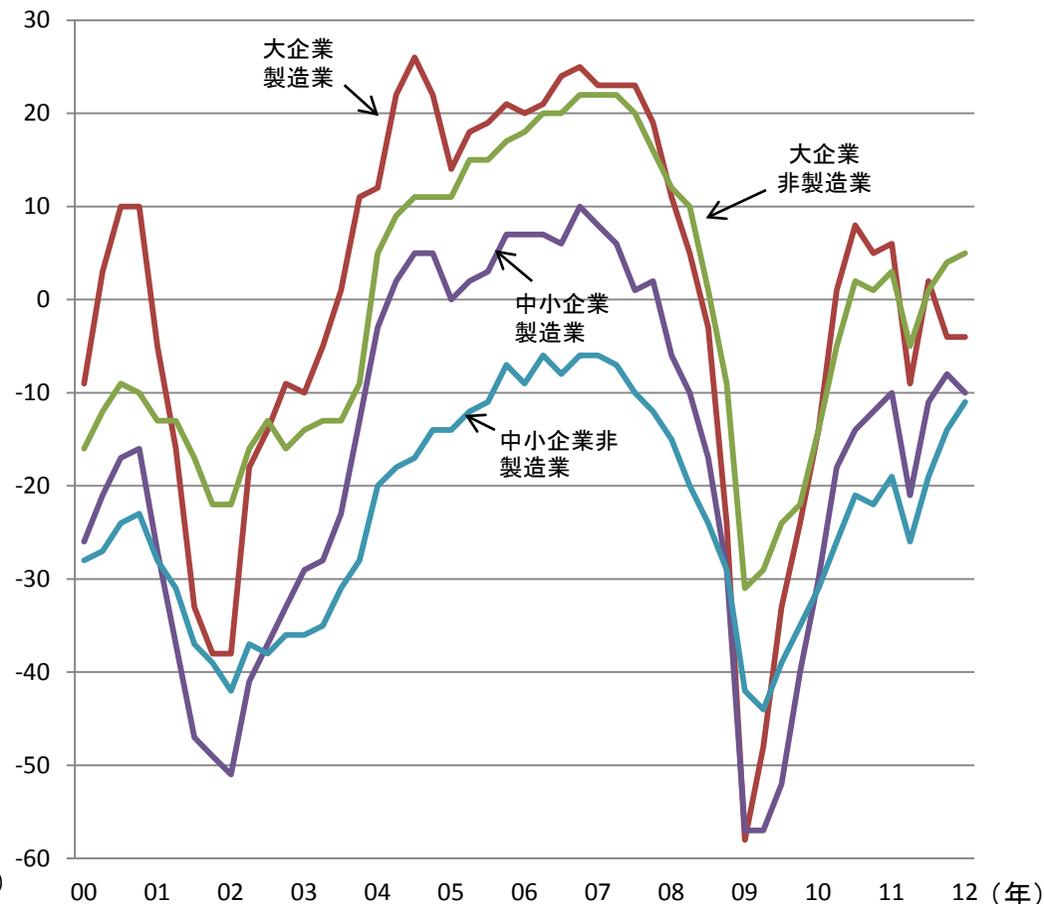
鉱工業生産指数

(2010年=100)



日銀業況判断D. I.

(%ポイント)



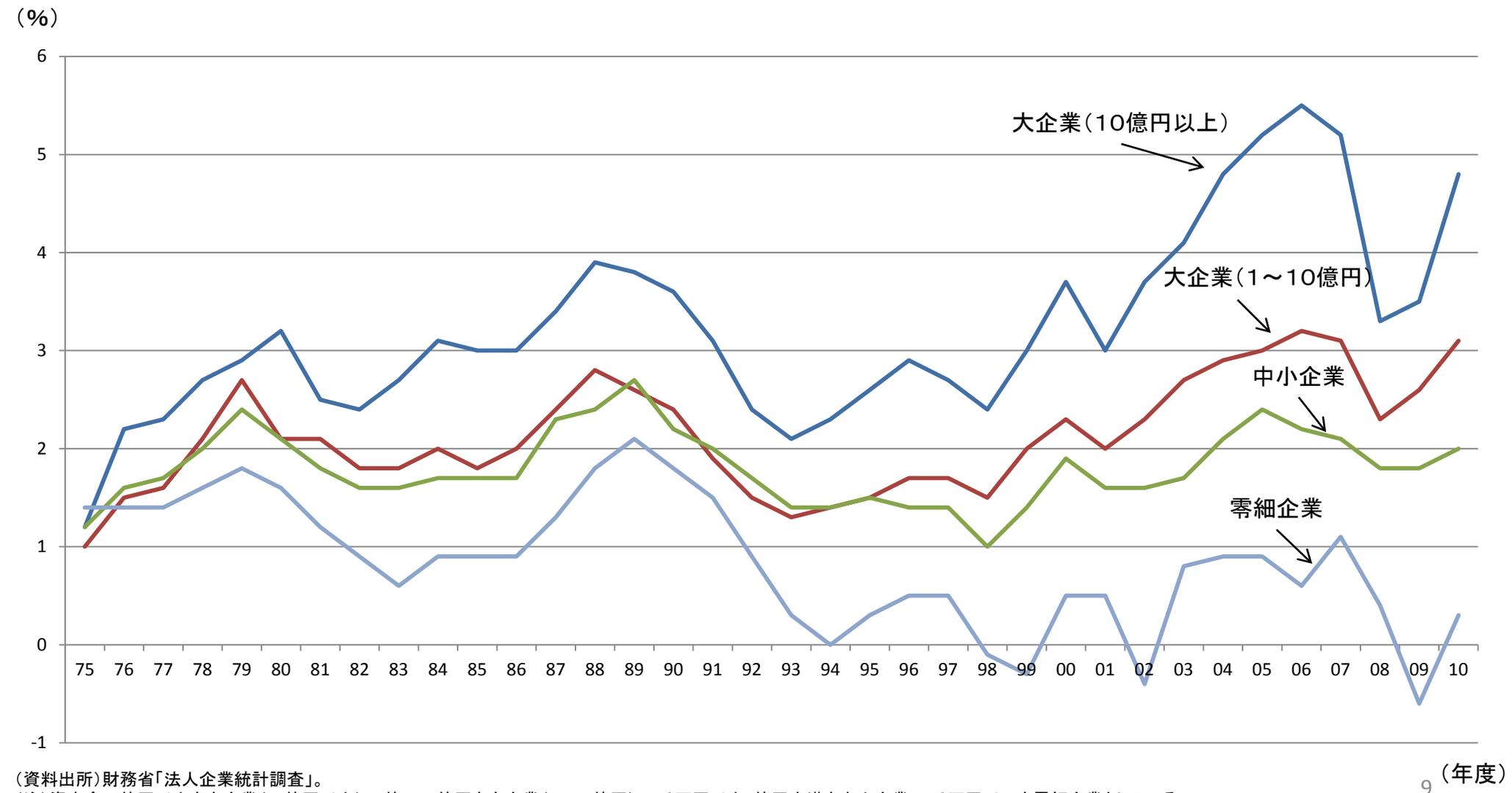
(資料出所) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

※ D.I.は「収益を中心とした全般的な業況」に対し、「良い」と回答した社数構成比から「悪い」と回答した社数構成比を引いて算出。2004年3月調査より調査方法が変更されている。

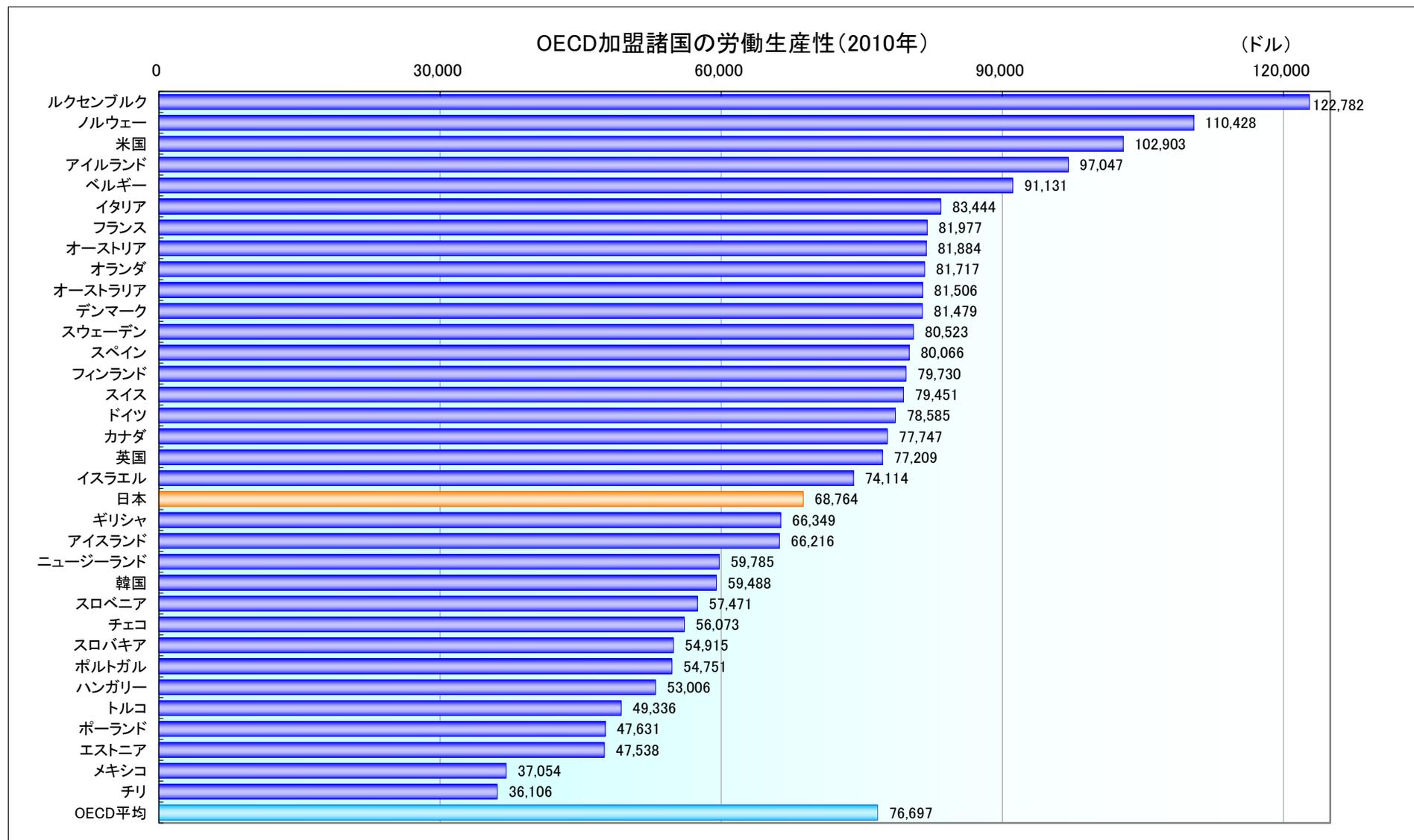
規模別にみた売上高経常利益率の推移

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

- 大企業の売上高経常利益率は、景気拡張局面で上昇し、中小企業との差が顕著になったが、リーマンショックによる景気後退期において急速に低下した。しかし、その後の回復期に、その差が広がった。
- 一方、零細企業は、近年概ね1%未満で推移している。



○ 日本の労働生産性は、OECD加盟34カ国中20位と低い水準にある。



(資料出所) 財団法人生産性本部「労働生産性の国際比較・2011年版」。

(注) 名目労働生産性＝名目GDP／就業者数として算出。数値は、購買力平価によってドル換算したもの。